



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）関 敬史

問合せ先責任者 （役職名）財務本部長 （氏名）川島 敏裕 TEL 052-503-8181

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	16,394	11.2	3,257	24.1	2,750	△7.4	1,862	△10.4
2025年3月期第1四半期	14,738	11.4	2,625	11.6	2,968	13.9	2,078	13.9

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,753百万円（△21.1％） 2025年3月期第1四半期 3,489百万円（5.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	25.10	—
2025年3月期第1四半期	28.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	100,087	76,882	76.0	1,025.69
2025年3月期	90,908	76,895	83.7	1,026.10

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 76,089百万円 2025年3月期 76,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	36.67	—	36.67	73.34
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		36.67	—	36.67	73.34

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	31,800	3.4	5,950	4.3	6,000	6.8	4,400	0.7	59.31
通期	65,300	4.5	12,100	2.7	12,100	△1.2	8,850	△6.1	119.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	80,098,500株	2025年3月期	80,098,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,915,197株	2025年3月期	5,915,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	74,183,315株	2025年3月期1Q	74,183,333株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託（BBT）及び業績連動型株式給付制度 株式給付信託（J-E SOP）を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気後退と地政学リスクへの懸念が高まりました。ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の緊張状態は継続し、加えて中国経済の成長率は緩やかに減速しました。こうした状況において、特に米国の関税政策の交渉進展への注目が高まる中で、世界経済の不透明感は一層強まりました。

世界半導体市場は、AI向け先端半導体デバイスの需要が牽引する一方、PCやスマートフォン、車載向け等の需要は力強さを欠いており、全体としては依然バラつき感が見られ、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと思われます。

こうした状況下、当社においては先端半導体向けCMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,394百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益3,257百万円（前年同期比24.1%増）となりましたが、台湾ドルが米ドル・日本円などに対して独歩高となったことによる一時的な為替差損のため、経常利益2,750百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,862百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、CMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は9,363百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,727百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

北米につきましては、売上高は1,920百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は主に前期に一時的な費用増があったため80百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

アジアにつきましては、ハードディスク基板向け製品の販売が減少するも、先端ロジックデバイス向けCMP製品が増加したことにより、売上高は4,364百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は将来を見据えた経費増（含人員増）などにより、1,163百万円（前年同期比1.3%増）に留まりました。

欧州につきましては、CMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことにより、売上高は746百万円（前年同期比44.7%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、売上高はラッピング材では1,822百万円（前年同期比1.5%増）、ポリシング材では3,396百万円（前年同期比18.9%増）となりました。尚、ラッピング材とポリシング材の前年同期比増加率の違いは、コロナウイルス感染拡大による半導体需要増加後の在庫調整期からの回復タイミングの違いによるものであります。

CMP製品につきましては、先端ロジックデバイスやメモリ向けの販売が増加し、売上高は8,268百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

ハードディスク基板向け製品につきましては、顧客の稼働は引き続き好調に推移したものの、顧客の生産プロセス改善の影響により、売上高は453百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、前期に子会社化した南興セラミックスの販売が加わったことなどにより、売上高は1,648百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、9,178百万円増加し、100,087百万円となりました。これは、現金及び預金が840百万円減少したものの、建設仮勘定が8,051百万円、流動資産その他が818百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、9,192百万円増加し、23,204百万円となりました。これは、賞与引当金が892百万円減少したものの、長期借入金が10,000百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、13百万円減少し、76,882百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が685百万円、その他有価証券評価差額金が193百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が904百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した予想値に変更はありません。今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,857	27,017
受取手形及び売掛金	12,798	13,157
商品及び製品	5,991	6,494
仕掛品	1,620	1,618
原材料及び貯蔵品	6,448	6,704
その他	1,432	2,250
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	56,128	57,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,868	6,905
土地	8,411	8,406
建設仮勘定	8,758	16,810
その他（純額）	5,142	5,219
有形固定資産合計	29,180	37,342
無形固定資産	893	867
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511	3,914
繰延税金資産	899	423
退職給付に係る資産	55	77
その他	248	249
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,705	4,655
固定資産合計	34,779	42,865
資産合計	90,908	100,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,564
未払法人税等	1,791	1,173
賞与引当金	1,804	912
役員賞与引当金	—	24
未払金	1,563	1,375
設備関係未払金	1,490	1,152
その他	1,591	2,330
流動負債合計	12,471	11,533
固定負債		
長期借入金	—	10,000
繰延税金負債	111	206
退職給付に係る負債	644	646
株式給付引当金	188	188
その他	596	629
固定負債合計	1,540	11,671
負債合計	14,012	23,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	65,172	64,267
自己株式	△4,416	△4,416
株主資本合計	70,548	69,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,281
為替換算調整勘定	4,349	5,035
退職給付に係る調整累計額	133	128
その他の包括利益累計額合計	5,571	6,445
非支配株主持分	776	793
純資産合計	76,895	76,882
負債純資産合計	90,908	100,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,738	16,394
売上原価	8,553	9,119
売上総利益	6,185	7,275
販売費及び一般管理費	3,560	4,017
営業利益	2,625	3,257
営業外収益		
受取利息	75	71
受取配当金	61	71
為替差益	187	—
その他	21	22
営業外収益合計	345	165
営業外費用		
支払利息	1	11
支払手数料	—	46
固定資産除却損	0	1
為替差損	—	612
その他	0	0
営業外費用合計	1	672
経常利益	2,968	2,750
特別損失		
工場再編費用	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	2,968	2,735
法人税、住民税及び事業税	600	359
法人税等調整額	290	497
法人税等合計	890	856
四半期純利益	2,078	1,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,078	1,862

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,078	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	193
為替換算調整勘定	1,190	685
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	1,410	874
四半期包括利益	3,489	2,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,489	2,736
非支配株主に係る四半期包括利益	—	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,334	1,946	3,941	516	14,738	—	14,738
外部顧客への売上高	8,334	1,946	3,941	516	14,738	—	14,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,266	398	143	—	2,808	△2,808	—
計	10,601	2,344	4,084	516	17,546	△2,808	14,738
セグメント利益	2,136	54	1,149	32	3,373	△748	2,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△748百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△625百万円及び棚卸資産の調整額△125百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	9,363	1,920	4,364	746	16,394	—	16,394
外部顧客への売上高	9,363	1,920	4,364	746	16,394	—	16,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,673	380	151	—	3,205	△3,205	—
計	12,036	2,300	4,515	746	19,599	△3,205	16,394
セグメント利益	2,727	80	1,163	73	4,045	△788	3,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△788百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△740百万円及び棚卸資産の調整額△51百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	468百万円	517百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 増見 彰則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 重光 哲郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。